

## 2020年6月 定時評議員会 議事録

1. 日 時 2020年6月19日(金) 18時00分～20時15分
2. 場 所 政治経済研究所 1F 映像・講話室およびオンライン
3. 住 所 〒136-0073 東京都江東区北砂1丁目5-4
4. 出席者 オフライン：建部正義(議長)、上原淳子、北村浩、紺井博則、萩原伸次郎、星野輝夫

オンライン：大日方純夫、坂本暉正、前畑憲子

(評議員 13名中9名出席)

理 事：相田利雄(代表理事)、合田寛、長谷川元彦  
齋藤正美、石田博美、齊藤壽彦

(理事 10名中6名出席)

監 事：國吉昌晴

(監事 2名中1名出席)

### I 開会ならびに事務局説明

・事務局より、評議員 13名中9名(オフライン6名、オンライン3名)が出席で定数を満たしたこと、内閣府より、新型コロナウイルスの感染を防止するため、オンラインによる会議を認める通知がなされたことが確認され、定刻通りに開会が告げられた。なお、オンライン会議のアプリケーションとしてZoomを利用した。

### II 議事の経過及び結果

- ・会議招集者として相田代表理事より挨拶がなされ、法人の近況が説明された。
- ・各評議員・各理事・各監事の自己紹介が行われた。
- ・定款第22条第2項ならびに評議員会運営規則第8条の規定により、建部評議員会長を議長として以下逐次審議した。
- ・審議に先立ち、評議員会会長のあいさつが行われ、議事録署名人として上原評議員と星野評議員が選任された。
- ・そのうえで、以下の通り審議が行われた。

### III 審議事項

#### 議題1 評議員会会長の選任について

##### 議案1 会長互選

相田代表理事より、前回の評議員会(2020年3月19日開催)で、建部評議員が評議

会の互選により、会長に選任されたとの説明が行われた。そのうえで、相田代表理事は、本評議員会も引き続き建部評議員を会長としてよいか、評議員会に審議を求めた。

評議員会は、同評議員を評議員会長とすることを、有効議席8名中8名の賛成で承認可決した。

#### 議題2 2020年6月定期提出書類について

##### 議案1 2019年度事業報告について

齋藤理事より、概況、公益目的事業1(公1)の内容(『政経研究』奨励賞、研究費配分、科学研究費による研究事業、研究成果の公表と刊行物の配布、調査研究の社会的還元事業、図書資料の整備、受託事業)の説明が行われた。

続いて、石田理事より公益目的事業2(公2)の内容(調査研究事業、常設展のリニューアルの実施、継承者育成事業、特別展の開催、学芸員実習の受け入れ、「東京大空襲・戦災資料センターニュース」の発行、運営に関わる状況)について説明が行われた。

さらに、齋藤理事より、事業収益および業務管理(会員、理事会、評議員)、組織整備(事務局および業務執行体制、調査研究体制、組織と労働環境の整備)の説明が行われた。

種々議論をしたのち、評議員会は2019年度事業報告書について、有効議席8名中8名の賛成で承認可決した。

##### 議案2 2019年度財務諸表の承認について

長谷川理事より、2019年度財務諸表について説明が行われた。特に、いかにして収入を増加させてゆくかがテーマであるとの指摘がなされた。

評議員より、建物等施設の減価償却累計額に見合う資金が積み立てられずに消費されており、長期的には施設の建て替えの資金が枯渇し、経営が行き詰まることが懸念されることを理事会は真剣に受け止めること、また、センター会計から研究所会計に貸付金が計上されているが、返済の見通しがあるか、検討が必要である、と指摘された。また、理事の説明と配布資料の数値に相違がみられたので、休憩を設けすり合わせたのち、会議を再開した。

種々議論をしたのち、評議員会は2019年度財務諸表について、有効議席8名中8名の賛成で承認可決した。

##### 議案3 監査報告書について

国吉監事より、2020年5月22日に行われた監事監査について説明が行われた。監査の結果、会計・業務監査ともに適正であるとの報告がなされた。

種々議論をしたのち、評議員会は監査報告書が適正であることを、有効議席8名中8名の賛成で承認可決した。

議題 3 その他

特になし。

IV 評議員による意見表明

①当法人所有の不動産について

星野評議員より、当法人が所有する「目白台芙蓉ハイツ」のリニューアル工事の経過と結果について質問があり、続いて 16 か所の所有マンションの適正管理について意見の表明が行われた。

理事会は、リニューアル工事の経過と結果について報告し、マンションの適正な管理に努める方針について説明を行った。

②HPの運用について

坂本評議員より、法人のHP運営に関して意見が表明された。その内容は下記の通りである。

- ・更新を定期的に行うべきである。
- ・発表論文のダウンロードを可能とすべきである。
- ・「公開研究会」「各種研究会」の区別を、閲覧者にもわかるように解説するべきである。
- ・「公開研究会」「各種研究会」の告知の内容を、閲覧者を惹きつけるようなものに改めるべきである。
- ・HP更新時に、希望する閲覧者をメーリングリスト等に登録し、メール通知を行う仕組みを構築するべきである。
- ・東京大空襲・戦災資料センターとともに、メールアドレス登録者に対し、イベント内容を送信する仕組みを構築するべきである。
- ・メールアドレスの登録者数、アクセス数実績データを KPI（重要経営指数）として、法人運営の中核的な目標とするべきである。

また、関連して北村評議員より、人材不足と渡辺前理事の死去に伴う事務局の混乱に対処しつつ、HPの運用の体制を整えるべきとの指摘があった。

これらの意見に対し、理事会及び事務局は、HPの運用に不十分な点があることを認め、限られた人材のなかで逐次更新および告知の仕組みの構築を進めていくと回答した。

上記の議決を明確にするため、本日の議事録を作成し、議長ならびに議事録署名人および出席監事は押印する。

2020年 6月 29日  
公益財団法人政治経済研究所

議長 建部 正義



署名人 上原 淳子



星野 輝夫



出席監事 國吉 昌晴

